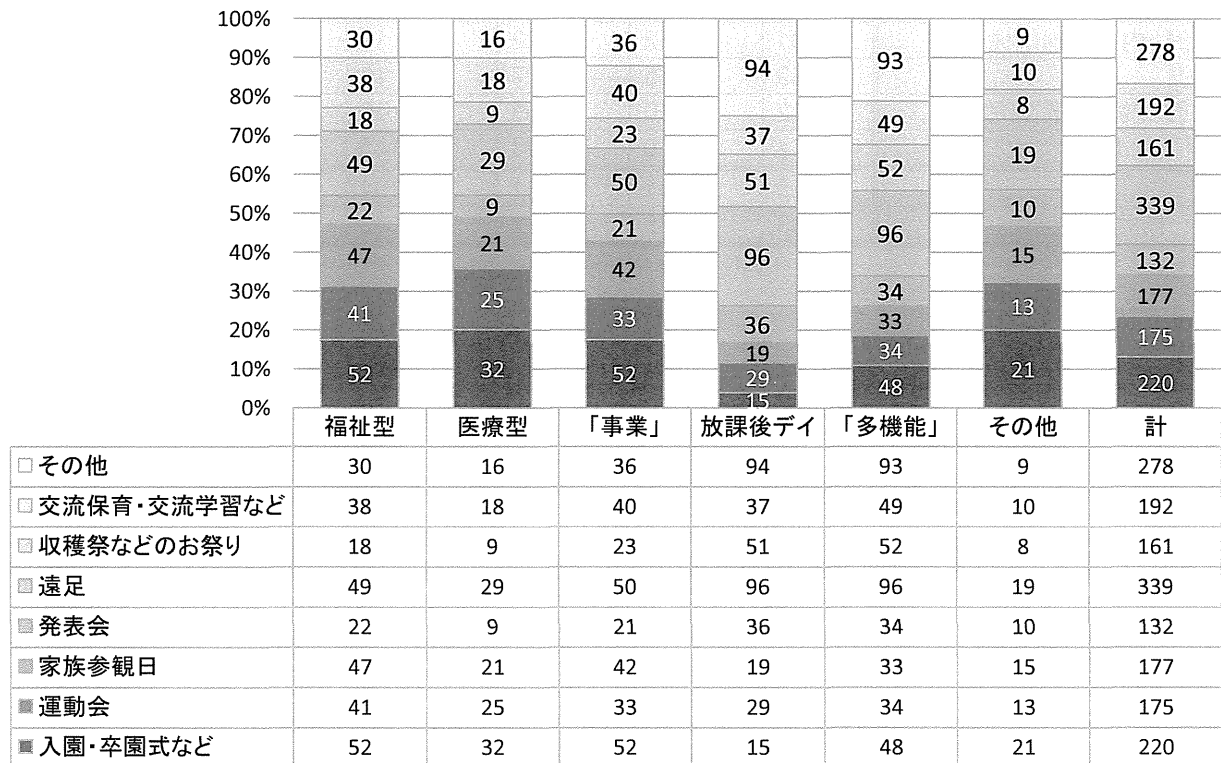


表Ⅱ-4-5-2 (事業種別別) 行事の内容 割合

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
入園・卒園式など	89.7%	94.1%	61.9%	8.8%	28.2%	91.3%	40.7%
運動会	70.7%	73.5%	39.3%	17.0%	20.0%	56.5%	32.4%
家族参観日	81.0%	61.8%	50.0%	11.1%	19.4%	65.2%	32.8%
発表会	37.9%	26.5%	25.0%	21.1%	20.0%	43.5%	24.4%
遠足	84.5%	85.3%	59.5%	56.1%	56.5%	82.6%	62.8%
収穫祭などのお祭り	31.0%	26.5%	27.4%	29.8%	30.6%	34.8%	29.8%
交流保育・交流学习など	65.5%	52.9%	47.6%	21.6%	28.8%	43.5%	35.6%
その他	51.7%	47.1%	42.9%	55.0%	54.7%	39.1%	51.5%

図Ⅱ-4-5 (事業種別別) 行事の内容



Ⅲ. 児童の状況について

1. 契約児数の年齢別所在児数

2歳から5歳の利用がそれぞれの事業形態で多くなっているが、放課後等デイサービスについては小学生の利用に集中していた。なお、並行通園については年齢が上がるにつれて利用割合が高まる傾向にあった。

表Ⅲ-1-1 (事業種別別) 契約児数の年齢別所在児数 度数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
有効回答施設数(人数)	58	34	93	185	200	24	594
有効回答施設数(並行通園児)	41	25	71	13	113	18	281
0歳児	44	24	25	0	26	5	124
0歳児 内並行通園児	1	0	8	0	2	0	11
1歳児	139	145	149	0	121	63	617
1歳児 内並行通園児	22	22	23	0	18	3	88
2歳児	517	183	626	3	374	183	1886
2歳児 内並行通園児	90	21	119	0	86	23	339
3歳児	840	203	954	9	650	279	2935
3歳児 内並行通園児	327	40	557	7	317	141	1389
4歳児	880	171	1076	23	831	349	3330
4歳児 内並行通園児	401	52	722	19	507	194	1895
5歳児	859	165	1127	18	1024	353	3546
5歳児 内並行通園児	422	50	803	16	642	232	2165
小学生以上	54	0	44	5141	3835	338	9412
合計	3333	891	4001	5194	6861	1570	21850
合計 内並行通園児	1263	185	2232	42	1572	593	5887

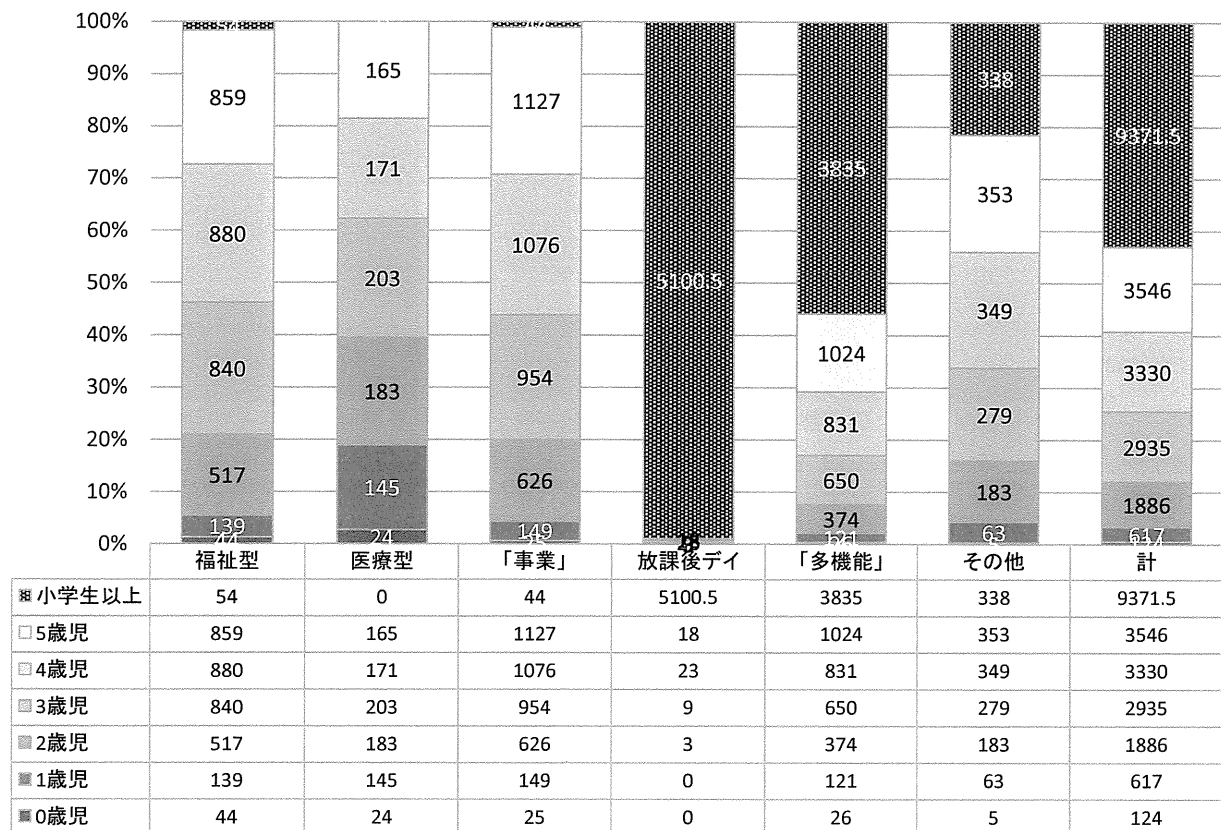
表Ⅲ-1-2 (事業種別別) 契約児数の年齢別所在児数 割合

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
0歳児	1.3%	2.7%	0.6%	0.0%	0.4%	0.3%	0.6%
1歳児	4.2%	16.3%	3.7%	0.0%	1.8%	4.0%	2.8%
2歳児	15.5%	20.5%	15.6%	0.1%	5.5%	11.7%	8.6%
3歳児	25.2%	22.8%	23.8%	0.2%	9.5%	17.8%	13.4%
4歳児	26.4%	19.2%	26.9%	0.4%	12.1%	22.2%	15.2%
5歳児	25.8%	18.5%	28.2%	0.3%	14.9%	22.5%	16.2%
小学生以上	1.6%	0.0%	1.1%	99.0%	55.9%	21.5%	43.1%

表Ⅲ-1-3 (事業種別別) 契約児数の年齢別所在児数 並行通園児 割合

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他
0歳児	9.1%	0.0%	72.7%	0.0%	18.2%	0.0%
1歳児	25.0%	25.0%	26.1%	0.0%	20.5%	3.4%
2歳児	26.5%	6.2%	35.1%	0.0%	25.4%	6.8%
3歳児	23.5%	2.9%	40.1%	0.5%	22.8%	10.2%
4歳児	21.2%	2.7%	38.1%	1.0%	26.8%	10.2%
5歳児	19.5%	6.9%	32.5%	0.3%	22.1%	9.5%
合計	21.5%	3.1%	37.9%	0.7%	26.7%	10.1%

図Ⅲ-1 (事業種別別) 契約児数の年齢別所在児数



2. 利用在籍年数別在所児数

①開設経過年数

福祉型児童発達支援センター及び医療型児童発達支援センターは他の事業形態と比べて開設経過年数が長い傾向にあった。

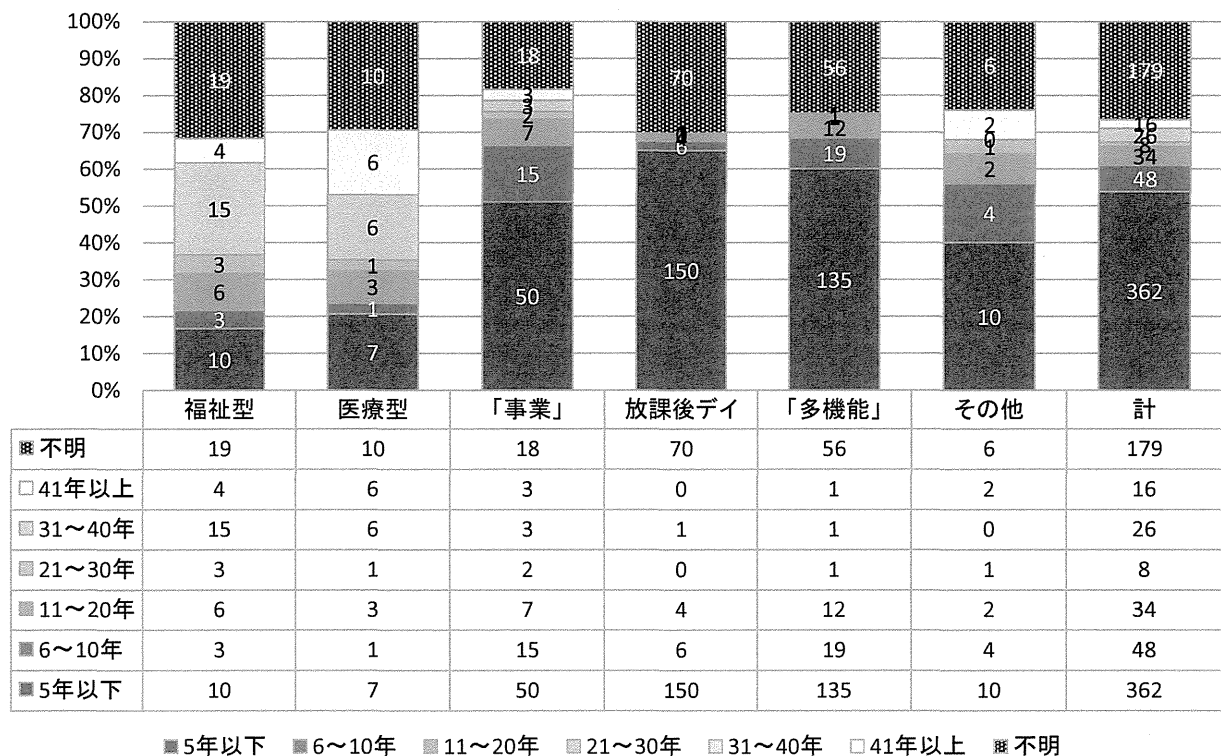
表Ⅲ-2-1-1 (事業種別別) 開設経過年数 度数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
5年以下	10	7	50	150	135	10	362
6～10年	3	1	15	6	19	4	48
11～20年	6	3	7	4	12	2	34
21～30年	3	1	2	0	1	1	8
31～40年	15	6	3	1	1	0	26
41年以上	4	6	3	0	1	2	16
不明	19	10	18	70	56	6	179
合計	60	34	98	231	225	25	673

表Ⅲ-2-1-2 (事業種別別) 開設経過年数 割合

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
5年以下	16.7%	20.6%	51.0%	64.9%	60.0%	40.0%	53.8%
6～10年	5.0%	2.9%	15.3%	2.6%	8.4%	16.0%	7.1%
11～20年	10.0%	8.8%	7.1%	1.7%	5.3%	8.0%	5.1%
21～30年	5.0%	2.9%	2.0%	0.0%	0.4%	4.0%	1.2%
31～40年	25.0%	17.6%	3.1%	0.4%	0.4%	0.0%	3.9%
41年以上	6.7%	17.6%	3.1%	0.0%	0.4%	8.0%	2.4%
不明	31.7%	29.4%	18.4%	30.3%	24.9%	24.0%	26.6%

図Ⅲ-2-1 (事業種別別) 開設経過年数



②利用・在籍期間（人数）

利用在籍期間については事業種別ごとに大きな違いは見られなかった。

表Ⅲ-2-2-1 (事業種別別) 利用・在籍期間（人数） 度数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
有効回答施設数	55	34	88	168	183	23	551
5ヶ月以内	453	140	744	528	881	215	2961
6～11ヶ月	963	202	1040	990	1288	355	4838
1年0ヶ月～11ヶ月	803	230	1065	1228	1545	340	5211
2年0ヶ月～11ヶ月	522	165	768	1011	931	339	3736
3年0ヶ月～11ヶ月	245	106	313	507	658	124	1953
4年0ヶ月～11ヶ月	80	47	109	202	301	31	770
5年0ヶ月～11ヶ月	43	10	62	56	144	20	335
6年0ヶ月～11ヶ月	0	0	47	143	227	41	458
計	3109	900	4148	4665	5975	1465	20262

表Ⅲ-2-2-2 (事業種別別) 利用・在籍期間（人数） 平均値

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
5ヶ月以内	8.24	4.12	8.45	3.14	4.81	9.35	5.37
6～11ヶ月	17.51	5.94	11.82	5.89	7.04	15.43	8.78
1年0ヶ月～11ヶ月	14.60	6.76	12.10	7.31	8.44	14.78	9.46
2年0ヶ月～11ヶ月	9.49	4.85	8.73	6.02	5.09	14.74	6.78
3年0ヶ月～11ヶ月	4.45	3.12	3.56	3.02	3.60	5.39	3.54
4年0ヶ月～11ヶ月	1.45	1.38	1.24	1.20	1.64	1.35	1.40
5年0ヶ月～11ヶ月	0.78	0.29	0.70	0.33	0.79	0.87	0.61
6年0ヶ月～11ヶ月	0.00	0.00	0.53	0.85	1.24	1.78	0.83

3. 利用開始時点での年齢構成

2、3歳からの利用が多い傾向にあった。

表Ⅲ-3-1 (事業種別別) 利用開始時点での年齢構成 度数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
有効回答施設数	54	34	85	179	179	23	554
0歳児	212	79	140	0	170	15	616
1歳児	247	296	440	0	253	110	1346
2歳児	713	247	1050	8	520	247	2785
3歳児	986	167	878	18	685	365	3099
4歳児	534	69	607	24	662	231	2127
5歳児	319	35	564	26	736	173	1853
小学生以上	12	0	34	4975	2931	213	8165
計	3023	893	3713	5051	5957	1354	19991

* 放課後等デイサービスについては制度上は小学生以上からの利用である。

表Ⅲ-3-2 (事業種別別) 利用開始時点での年齢構成 平均値

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
0歳児	3.93	2.32	1.65	0.00	0.95	0.65	1.11
1歳児	4.57	8.71	5.18	0.00	1.41	4.78	2.43
2歳児	13.20	7.26	12.35	0.04	2.91	10.74	5.03
3歳児	18.26	4.91	10.33	0.10	3.83	15.87	5.59
4歳児	9.89	2.03	7.14	0.13	3.70	10.04	3.84
5歳児	5.91	1.03	6.64	0.15	4.11	7.52	3.34
小学生以上	0.22	0.00	0.40	27.79	16.37	9.26	14.74

4. 他の機関の利用状況について

(1) 並行通園の利用状況

福祉型児童発達支援センター及び児童発達支援事業で他事業種と比べて利用人数が多くなっていた。

表Ⅲ-4-1 (事業種別別) 並行通園の利用状況

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
有効回答施設数	54	31	86	54	153	24	402
人数	1,279	126	2,543	28	1,854	609	6,439
平均人数	23.69	4.06	29.57	0.52	12.12	25.38	16.02

(2) 他の機関の利用状況

全般的に福祉型児童発達支援センター及び児童発達支援事業が他事業種と比べて利用人数が多い傾向にあった。なお、その他の機関の在籍児の通園については、特別支援学校小学部等に在籍する児童の放課後等デイサービスの利用割合が他事業種別に比べて高い傾向にあった。

表Ⅲ-4-2-1 (事業種別別) 他の機関の利用状況 他の児童発達支援センター在籍児の通園

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
有効回答施設数	30	22	50	38	99	17	256
人数 計	30	40	213	20	224	47	574
平均人数	1	1.82	4.26	0.53	2.26	2.76	2.24

表Ⅲ-4-2-2 (事業種別別) 他の機関の利用状況 他の児童発達支援事業在籍児の通園

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
有効回答施設数	38	28	60	39	103	19	287
人数 計	343	184	528	127	497	161	1,840
平均人数	9.03	6.57	8.8	3.26	4.83	8.47	6.41

表Ⅲ-4-2-3 (事業種別別) 他の機関の利用状況 特別支援学校幼稚部在籍児童児の通園

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
有効回答施設数	29	16	34	34	56	13	182
人数 計	48	7	20	43	76	4	198
平均人数	1.66	0.44	0.59	1.26	1.36	0.31	1.09

表Ⅲ-4-2-4 (事業種別別) 他の機関の利用状況 その他の機関在籍児の通園

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
有効回答施設数	24	13	26	41	46	9	159
人数 計	15	6	72	244	103	13	453
平均人数	0.63	0.46	2.77	5.95	2.24	1.44	2.85

5. 契約児数の障害状況および合併症

(1) 主たる障害

全般的に知的障害、発達障害の割合が高くなっていたが、医療型児童発達支援センターのみ肢体不自由の割合が高くなっていた。

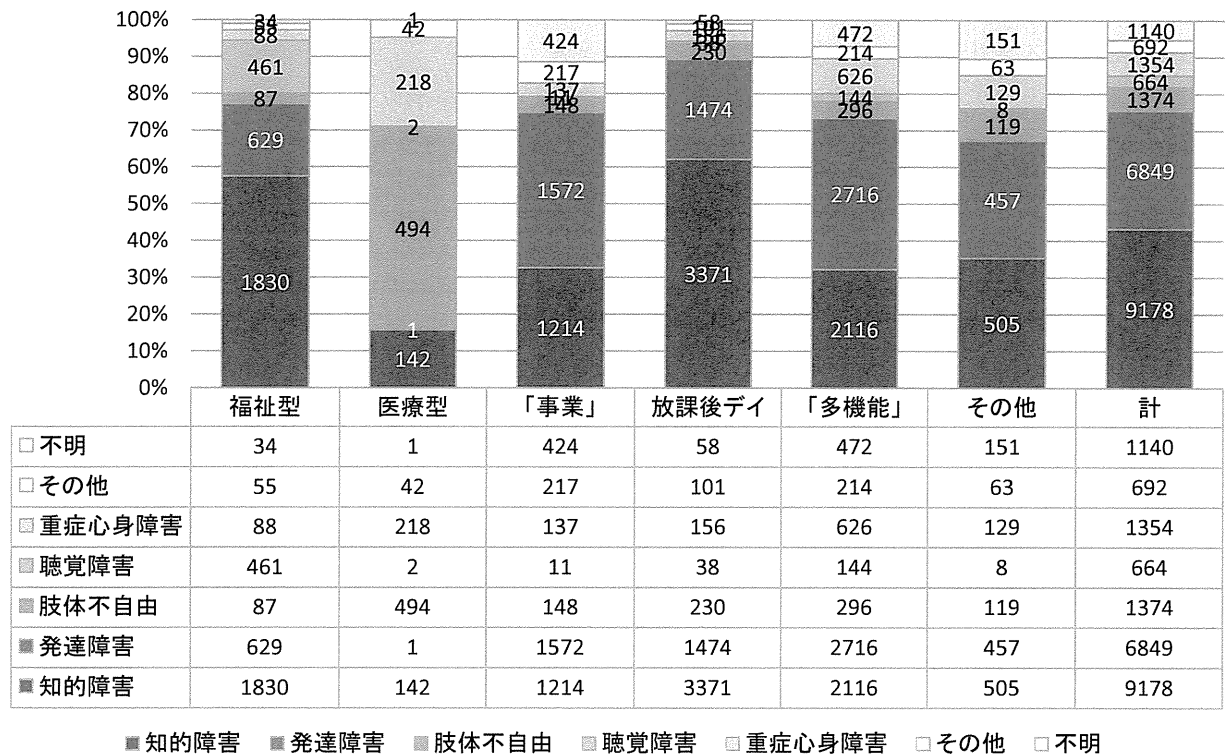
表Ⅲ-5-1-1 (事業種別別) 主たる障害 度数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
有効回答施設数	58	34	90	191	199	25	597
知的障害	1830	142	1214	3371	2116	505	9178
発達障害	629	1	1572	1474	2716	457	6849
肢体不自由	87	494	148	230	296	119	1374
聴覚障害	461	2	11	38	144	8	664
重症心身障害	88	218	137	156	626	129	1354
その他	55	42	217	101	214	63	692
不明	34	1	424	58	472	151	1140
計	3184	900	3723	5428	6584	1432	21251

表Ⅲ-5-1-2 (事業種別別) 主たる障害 割合

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
知的障害	57.5%	15.8%	32.6%	62.1%	32.1%	35.3%	43.2%
発達障害	19.8%	0.1%	42.2%	27.2%	41.3%	31.9%	32.2%
肢体不自由	2.7%	54.9%	4.0%	4.2%	4.5%	8.3%	6.5%
聴覚障害	14.5%	0.2%	0.3%	0.7%	2.2%	0.6%	3.1%
重症心身障害	2.8%	24.2%	3.7%	2.9%	9.5%	9.0%	6.4%
その他	1.7%	4.7%	5.8%	1.9%	3.3%	4.4%	3.3%
不明	1.1%	0.1%	11.4%	1.1%	7.2%	10.5%	5.4%

図Ⅲ-5-1-2 (事業種別別) 主たる障害



(2) 合併症

事業種別を問わずてんかんが高い割合を示していた。

表Ⅲ-5-2 (事業種別別) 合併症

			福祉 型	医療 型	「事 業」	放課 後デイ	「多機 能」	その 他	計
有効回答施設数			46	32	66	152	153	24	473
内部障害 (医療的ケ ア)	循環器系(心疾患など)		54	39	30	31	50	6	210
	呼 吸 器 系	人工呼吸器(口鼻マスクによる人 工呼吸含む)	4	15	12	4	40	11	86
		気管切開	22	55	32	17	118	23	267
		鼻咽喉エアウェイ	0	3	4	1	7	1	16
		ネブライザー使用	13	28	19	8	79	13	160
		酸素使用	10	35	23	4	55	21	148
		痰などの吸引	50	103	52	35	213	49	502
	消 化 器 系	経管栄養(経鼻・胃ろう・腸ろう)	29	128	71	38	272	61	599
		誤嚥が多い	6	58	18	22	108	10	222
	泌尿器系(導尿など)		3	11	13	11	21	13	72
	中心静脈栄養		1	0	0	0	2	0	3
てんかん	発作があり緊急対応など生活に支障あり		33	65	18	84	143	23	366
	発作はあるが生活に概ね支障なし		85	132	100	469	438	111	1335
	発作はない		37	147	97	305	198	193	977
視覚障害	斜視・弱視等		36	100	54	80	138	31	439
	光覚のみ・盲等		5	14	13	29	42	27	130
聴覚障害	補聴器等装用		302	35	44	54	137	21	593
計			690	968	600	1192	2061	614	6125

(3) 聴覚障害のあるすべての児童、および主たる障害が発達障害の児童について

①「聴覚障害のあるすべての児童」について

i) 新生児聴覚スクリーニングで発見された聴覚障害児

他事業種別に比べて福祉型児童発達支援センターで高い割合を示していた。

表Ⅲ-5-3-1-1 (事業種別別) 新生児聴覚スクリーニングで発見された聴覚障害児数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
有効回答数	30	20	36	58	69	12	225
人数	305	9	18	24	117	5	478
平均人数	10.17	0.45	0.50	0.41	1.70	0.42	2.12

ii) 人工内耳を使用している聴覚障害児

他事業種別に比べて福祉型児童発達支援センターで高い割合を示していた。

表Ⅲ-5-3-1-2 (事業種別別) 人工内耳を使用している聴覚障害児数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
有効回答数	33	23	36	64	75	13	244
人数	140	1	7	24	32	4	208
平均人数	4.24	0.04	0.19	0.38	0.43	0.31	0.85

iii) 聴覚障害児のうち視覚障害を伴う児童

他事業種別に比べて医療型児童発達支援センターで高い割合が示されていた。

表Ⅲ-5-3-1-3 (事業種別別) 聴覚障害児のうち視覚障害を伴う児童数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
有効回答数	32	22	36	62	71	15	238
人数	3	11	5	5	19	4	47
平均人数	0.09	0.50	0.14	0.08	0.27	0.27	0.20

②主たる障害が発達障害を伴う児童について

i) 発達障害の児童の言語・コミュニケーション障害に対する個別指導

他の事業種別に比べて、医療型児童発達支援センターで実施している割合が高くなっていた。

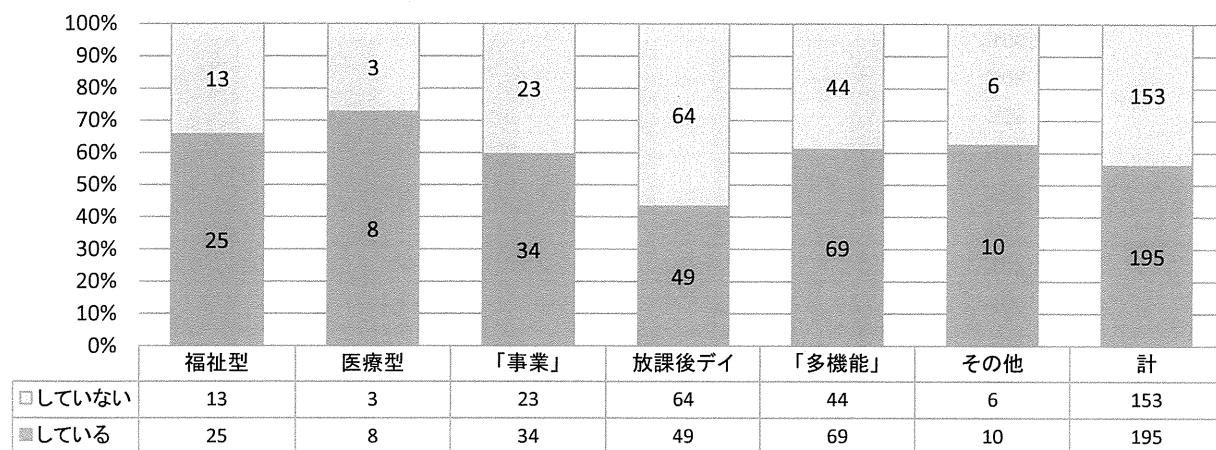
表Ⅲ-5-3-2-1-1 (事業種別別) 発達障害 児童の言語・コミュニケーション障害に対する個別指導 度数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
している	25	8	34	49	69	10	195
していない	13	3	23	64	44	6	153
合計	38	11	57	113	113	16	348

表Ⅲ-5-3-2-1-2 (事業種別別) 発達障害の児童の言語・コミュニケーション障害に対する個別指導 割合

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
している	65.8%	72.7%	59.6%	43.4%	61.1%	62.5%	56.0%
していない	34.2%	27.3%	40.4%	56.6%	38.9%	37.5%	44.0%

図Ⅲ-5-3-2-1 (事業種別別) 発達障害の児童の言語・コミュニケーション障害に対する個別指導



ii) 個別指導をしている職種

保育士や児童指導員が個別指導をしている割合が他の事業種別に比べて放課後等デイサービスで高くなっていた。一方、言語聴覚士については福祉型児童発達支援センター及び医療型児童発達支援センターで個別指導をしている割合が他の事業種別に比べて高くなっていた。

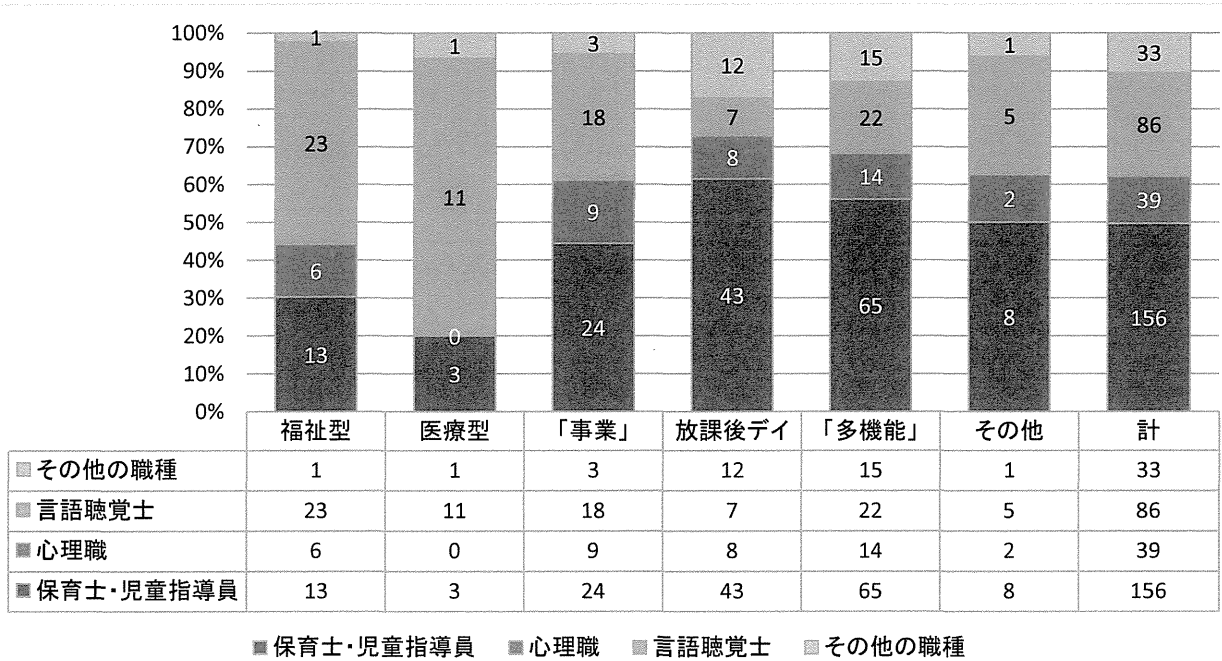
表Ⅲ-5-3-2-2-1 (事業種別別) 個別指導をしている職種 度数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
有効回答施設数	29	12	35	53	84	11	224
保育士・児童指導員	13	3	24	43	65	8	156
心理職	6	0	9	8	14	2	39
言語聴覚士	23	11	18	7	22	5	86
その他の職種	1	1	3	12	15	1	33
計	43	15	54	70	116	16	314

表Ⅲ-5-3-2-2-2 (事業種別別) 個別指導をしている職種 割合

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
保育士・児童指導員	30.2%	20.0%	44.4%	61.4%	56.0%	50.0%	49.7%
心理職	14.0%	0.0%	16.7%	11.4%	12.1%	12.5%	12.4%
言語聴覚士	53.5%	73.3%	33.3%	10.0%	19.0%	31.3%	27.4%
その他の職種	2.3%	6.7%	5.6%	17.1%	12.9%	6.3%	10.5%

図Ⅲ-5-3-2-2 （事業種別別）個別指導をしている職種



(4) 医療的ケア

i) 実施状況

医療型児童発達支援センターのほとんどで医療的ケアが実施されていたが、他事業種別ではそれほど
の割合ではなく、特に放課後等デイサービスではその割合が低くなっていた。

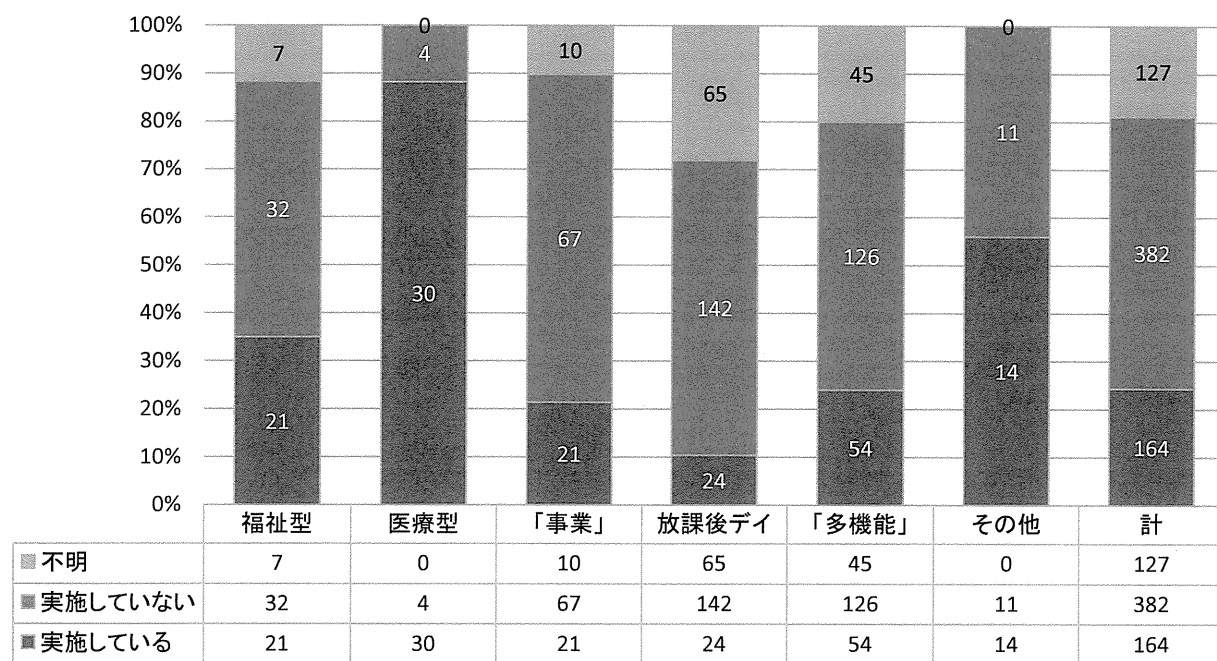
表Ⅲ-5-4-1-1 （事業種別別）医療的ケアの実施状況 度数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
実施している	21	30	21	24	54	14	164
実施していない	32	4	67	142	126	11	382
不明	7	0	10	65	45	0	127
合計	60	34	98	231	225	25	673

表Ⅲ-5-4-1-2 （事業種別別）医療的ケアの実施状況 割合

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
実施している	35.0%	88.2%	21.4%	10.4%	24.0%	56.0%	24.4%
実施していない	53.3%	11.8%	68.4%	61.5%	56.0%	44.0%	56.8%
不明	11.7%	0.0%	10.2%	28.1%	20.0%	0.0%	18.9%

図Ⅲ-5-4-1 （事業種別別）医療的ケアの実施状況



ii) 実施者

医療的ケアについては医療型児童発達支援センターで自施設の看護師が実施している割合が他の事業種別に比べて高くなっていたが、同時に付き添い家族が実施する割合も高くなっていた。

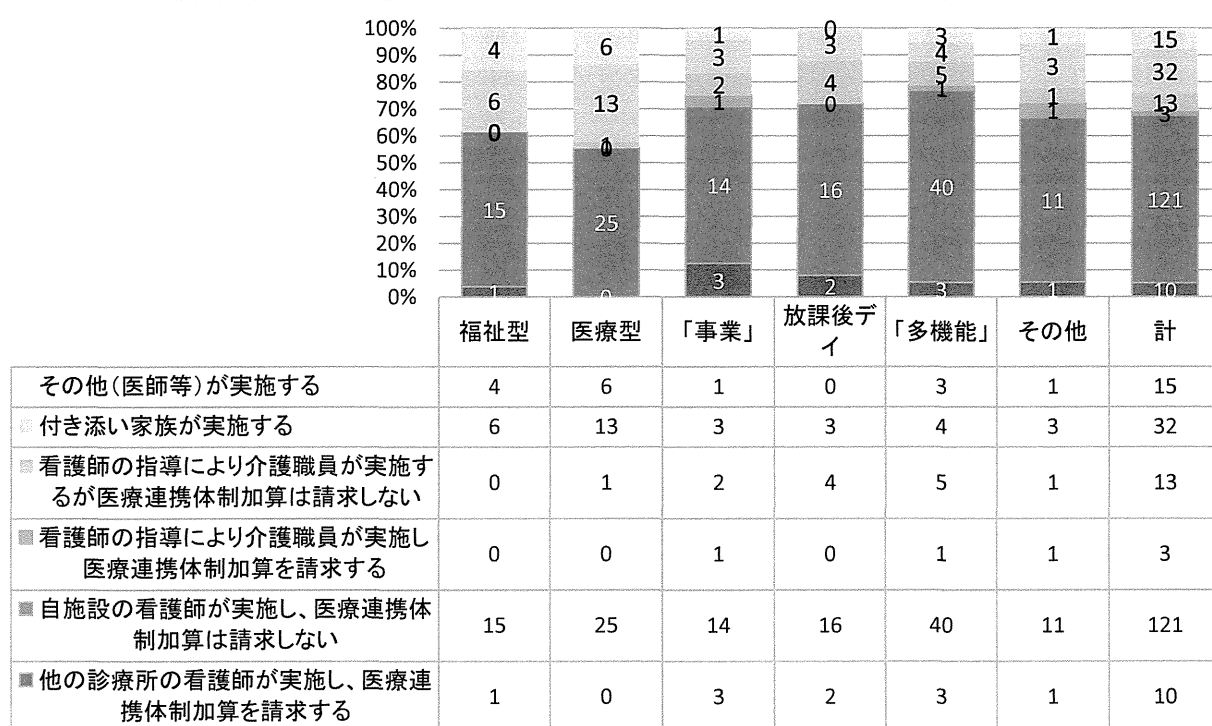
表Ⅲ-5-4-2-1 （事業種別別）医療的ケアの実施者 度数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後 デイ	「多機 能」	その他	計
有効回答施設数	20	27	18	22	47	14	148
他の診療所の看護師が実施し、医療連携体制加算を請求する	1	0	3	2	3	1	10
自施設の看護師が実施し、医療連携体制加算は請求しない	15	25	14	16	40	11	121
看護師の指導により介護職員が実施し医療連携体制加算を請求する	0	0	1	0	1	1	3
看護師の指導により介護職員が実施するが医療連携体制加算は請求しない	0	1	2	4	5	1	13
付き添い家族が実施する	6	13	3	3	4	3	32
その他(医師等)が実施する	4	6	1	0	3	1	15
合計	26	45	24	25	56	18	194

表Ⅲ-5-4-2-2 (事業種別別) 医療的ケアの実施者 割合

	福祉型	医療型	「事業」	放課後 デイ	「多機 能」	その他	計
他の診療所の看護師が実施し、医療連携体制加算を請求する	5.0%	0.0%	16.7%	9.1%	6.4%	7.1%	6.8%
自施設の看護師が実施し、医療連携体制加算は請求しない	75.0%	92.6%	77.8%	72.7%	85.1%	78.6%	81.8%
看護師の指導により介護職員が実施し医療連携体制加算を請求する	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	2.1%	7.1%	2.0%
看護師の指導により介護職員が実施するが医療連携体制加算は請求しない	0.0%	3.7%	11.1%	18.2%	10.6%	7.1%	8.8%
付き添い家族が実施する	30.0%	48.1%	16.7%	13.6%	8.5%	21.4%	21.6%
その他(医師等)が実施する	20.0%	22.2%	5.6%	0.0%	6.4%	7.1%	10.1%

図Ⅲ-5-4-2 (事業種別別) 医療的ケアの実施状況



iii) 介護職員等のたんの吸引等の研修について

(1) 特定利用者への吸引などの研修 (9 時間)

すべての事業種別でほとんど受けていないとされる傾向にあった。

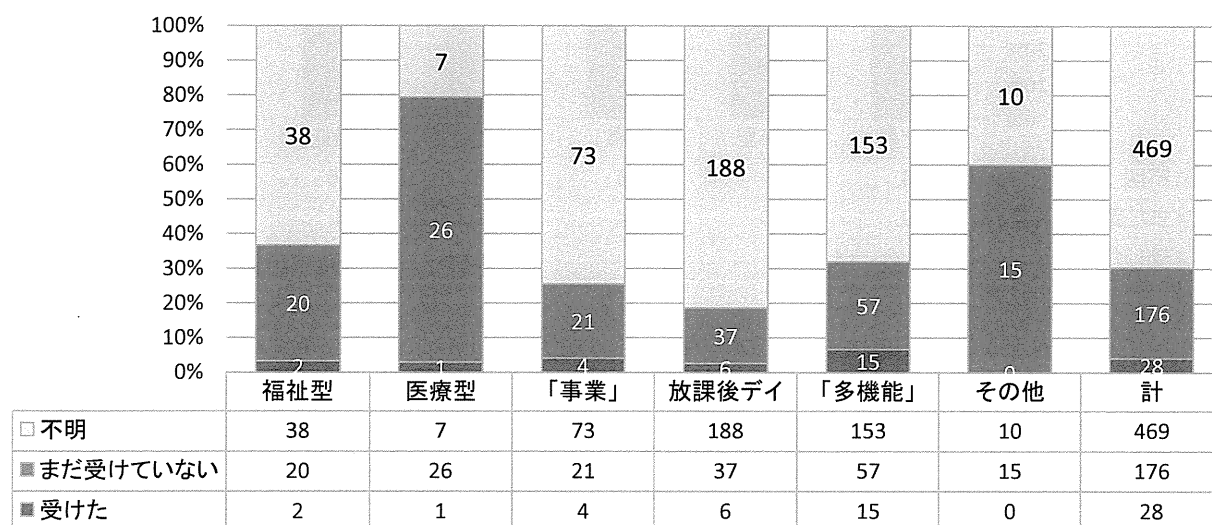
表Ⅲ-5-4-3-1-1 (事業種別別) 特定利用者への吸引などの研修 (9 時間) 受講有無 度数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
受けた	2	1	4	6	15	0	28
まだ受けていない	20	26	21	37	57	15	176
不明	38	7	73	188	153	10	469
合計	60	34	98	231	225	25	673

表Ⅲ-5-4-3-1-2 (事業種別別) 特定利用者への吸引などの研修(9時間) 受講有無 割合

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
受けた	3.3%	2.9%	4.1%	2.6%	6.7%	0.0%	4.2%
まだ受けていない	33.3%	76.5%	21.4%	16.0%	25.3%	60.0%	26.2%
不明	63.3%	20.6%	74.5%	81.4%	68.0%	40.0%	69.7%

図Ⅲ-5-4-3-1 (事業種別別) 特定利用者への吸引などの研修(9時間) 受講有無



(2) 非特定利用者への吸引などの研修(50時間)

すべての事業種別でほとんど受けていないとされる傾向にあった。

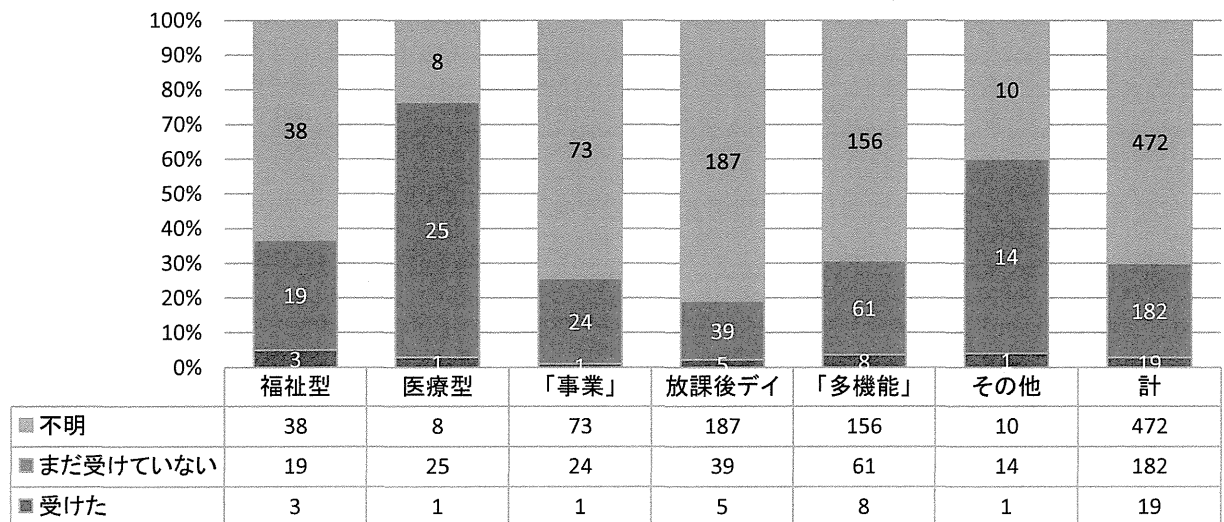
表Ⅲ-5-4-3-2-1 (事業種別別) 非特定利用者への吸引などの研修(50時間) 受講有無 度数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
受けた	3	1	1	5	8	1	19
まだ受けていない	19	25	24	39	61	14	182
不明	38	8	73	187	156	10	472
合計	60	34	98	231	225	25	673

表Ⅲ-5-4-3-2-2 (事業種別別) 非特定利用者への吸引などの研修(50時間) 受講有無 割合

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
受けた	5.0%	2.9%	1.0%	2.2%	3.6%	4.0%	2.8%
まだ受けていない	31.7%	73.5%	24.5%	16.9%	27.1%	56.0%	27.0%
不明	63.3%	23.5%	74.5%	81.0%	69.3%	40.0%	70.1%

図Ⅲ-5-4-3-2 (事業種別別) 非特定利用者への吸引などの研修(50時間) 受講有無



(3) 今後受ける予定

すべての事業種別で受ける予定はないとされる傾向にあった。

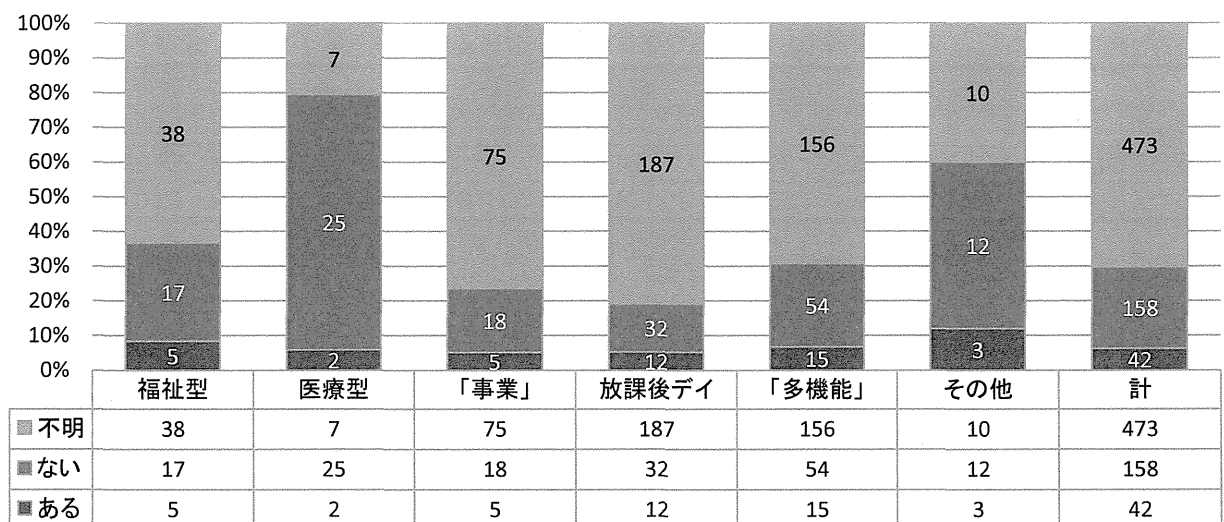
表Ⅲ-5-4-3-3-1 (事業種別別) たんの吸引等の研修について今後受ける予定 度数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後 デイ	「多機 能」	その他	計
ある	5	2	5	12	15	3	42
ない	17	25	18	32	54	12	158
不明	38	7	75	187	156	10	473
合計	60	34	98	231	225	25	673

表Ⅲ-5-4-3-3-2 (事業種別別) たんの吸引等の研修について今後受ける予定 割合

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
ある	8.3%	5.9%	5.1%	5.2%	6.7%	12.0%	6.2%
ない	28.3%	73.5%	18.4%	13.9%	24.0%	48.0%	23.5%
不明	63.3%	20.6%	76.5%	81.0%	69.3%	40.0%	70.3%

図Ⅲ-5-4-3-3 (事業種別別) たんの吸引等の研修について今後受ける予定



IV 現在提供しているサービスの質の向上のために取り組んでいること

1. 人材育成

福祉型児童発達支援センター及び医療型児童発達支援センターでは他事業種別に比べて人材育成の機会が提供される傾向にあったが、放課後等デイサービスでは低い傾向にあった。

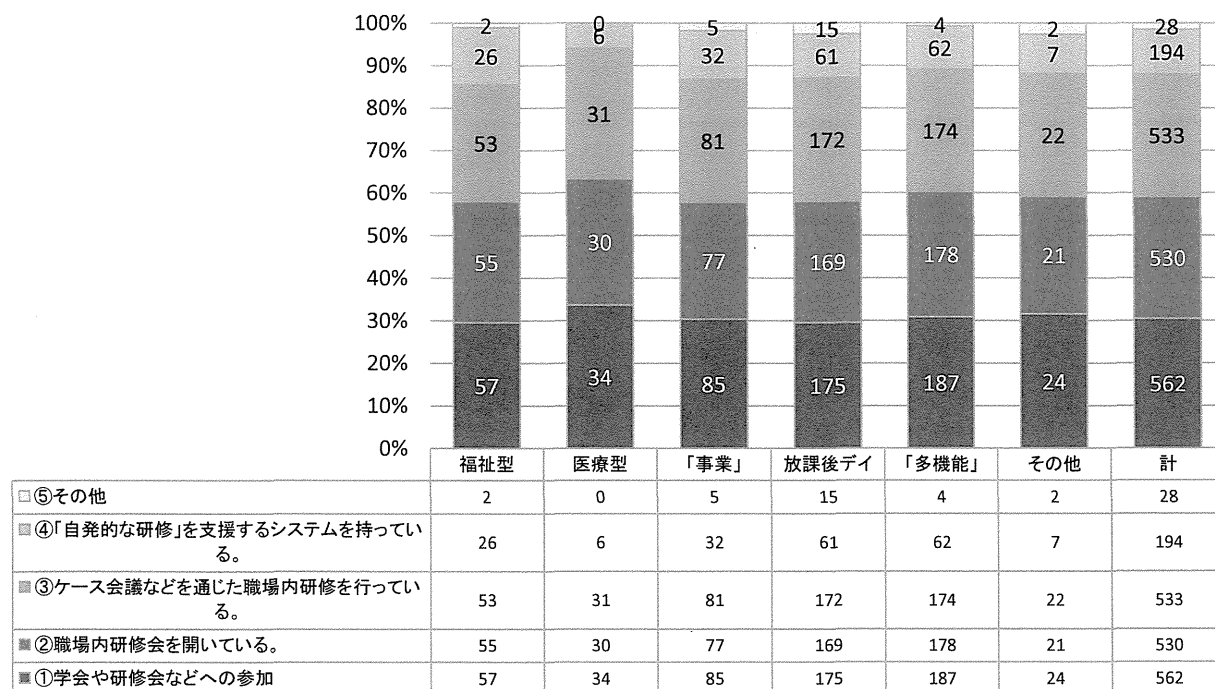
表Ⅳ-1-1 （事業種別別）人材育成 度数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
有効回答施設数	57	34	96	213	214	25	639
①学会や研修会などへの参加	57	34	85	175	187	24	562
②職場内研修会を開いている。	55	30	77	169	178	21	530
③ケース会議などを通じた職場内研修を行っている。	53	31	81	172	174	22	533
④「自発的な研修」を支援するシステムを持っている。	26	6	32	61	62	7	194
⑤その他	2	0	5	15	4	2	28
合計	193	101	280	592	605	76	1847

表Ⅳ-1-2 （事業種別別）人材育成 割合

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
①学会や研修会などへの参加	100.0%	100.0%	88.5%	82.2%	87.4%	96.0%	87.9%
②職場内研修会を開いている。	96.5%	88.2%	80.2%	79.3%	83.2%	84.0%	82.9%
③ケース会議などを通じた職場内研修を行っている。	93.0%	91.2%	84.4%	80.8%	81.3%	88.0%	83.4%
④「自発的な研修」を支援するシステムを持っている。	45.6%	17.6%	33.3%	28.6%	29.0%	28.0%	30.4%
⑤その他	3.5%	0.0%	5.2%	7.0%	1.9%	8.0%	4.4%

図Ⅳ-1 （事業種別別）人材育成



2. 支援の質の向上について

福祉型児童発達支援センター及び医療型児童発達支援センターで他の事業種別に比べて取り組みがなされるのが強い傾向にあった。

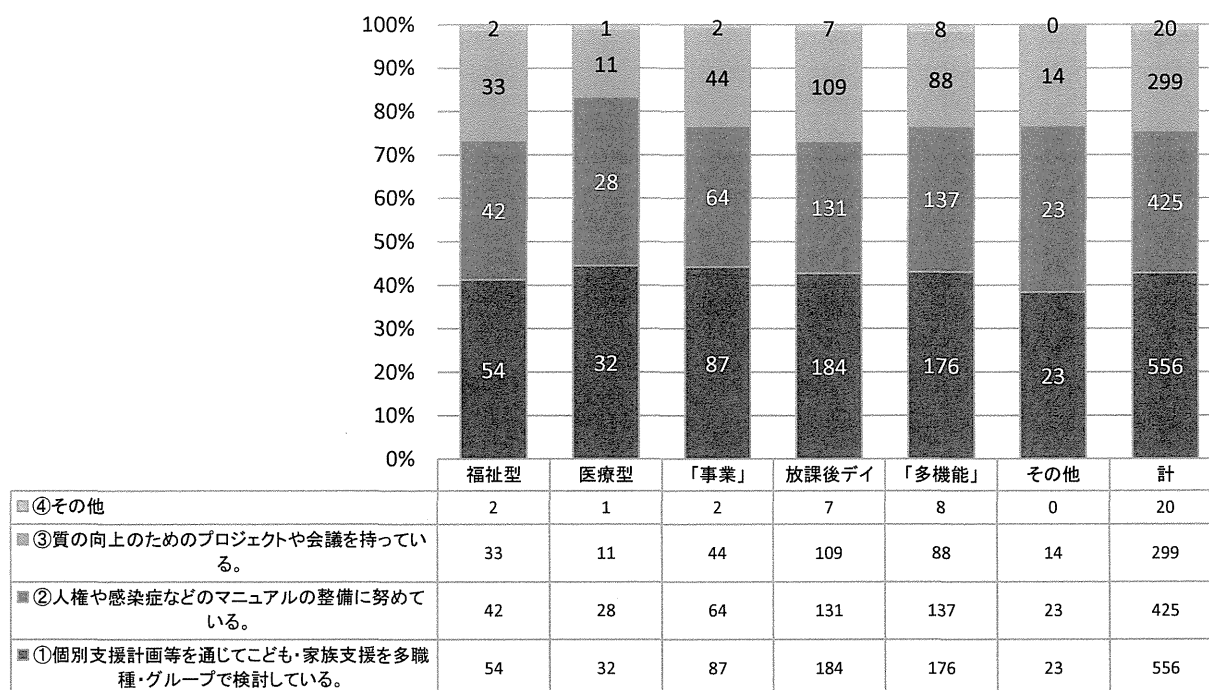
表Ⅳ-2-1 （事業種別別）支援の質の向上 度数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
有効回答施設数	56	33	92	202	202	24	609
① 個別支援計画等を通じて子ども・家族支援を多職種・グループで検討している。	54	32	87	184	176	23	556
② 人権や感染症などのマニュアルの整備に努めている。	42	28	64	131	137	23	425
③ 質の向上のためのプロジェクトや会議を持っている。	33	11	44	109	88	14	299
④ その他	2	1	2	7	8	0	20
合計	131	72	197	431	409	60	1300

表Ⅳ-2-2 （事業種別別）支援の質の向上 割合

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
① 個別支援計画等を通じて子ども・家族支援を多職種・グループで検討している。	96.4%	97.0%	94.6%	91.1%	87.1%	95.8%	91.3%
② 人権や感染症などのマニュアルの整備に努めている。	75.0%	84.8%	69.6%	64.9%	67.8%	95.8%	69.8%
③ 質の向上のためのプロジェクトや会議を持っている。	58.9%	33.3%	47.8%	54.0%	43.6%	58.3%	49.1%
④ その他	3.6%	3.0%	2.2%	3.5%	4.0%	0.0%	3.3%

図Ⅳ-2 （事業種別別）支援の質の向上



3. 地域支援・機関連携

福祉型児童発達支援センター及び医療型児童発達支援センターで他の事業種別に比べて取り組みがなされるのが強い傾向にあった。

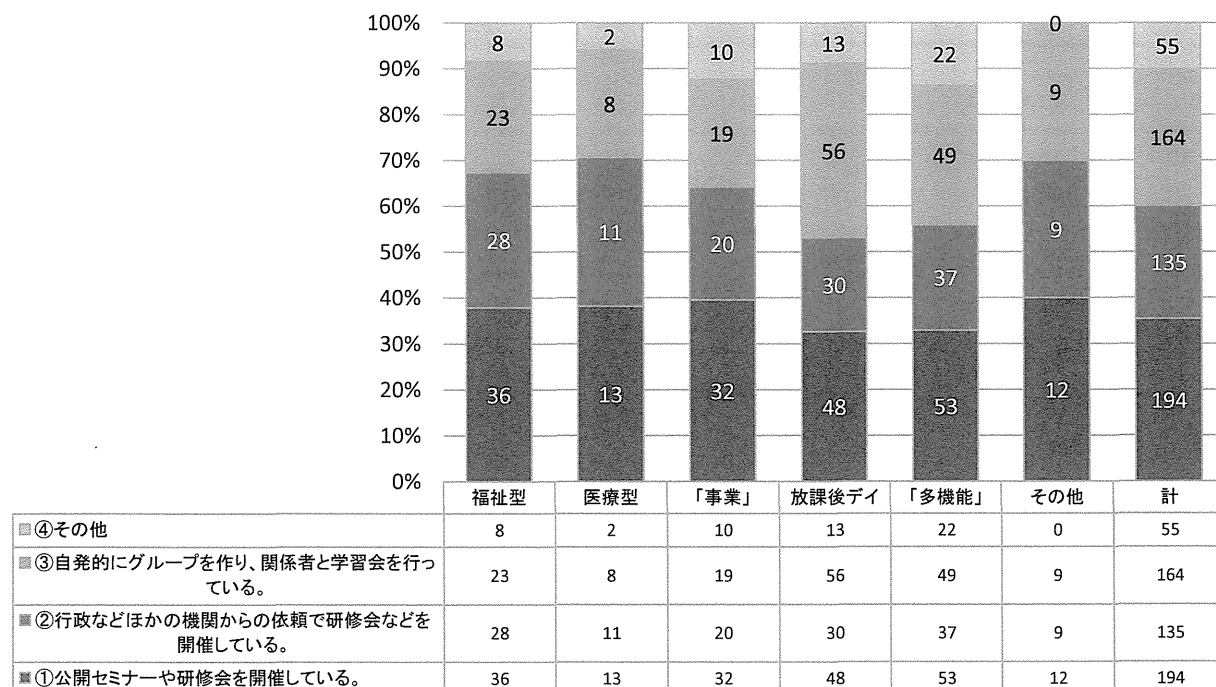
表Ⅳ-3-1 （事業種別別）地域支援・機関連携 度数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後 デイ	「多機 能」	その他	計
有効回答施設数	49	22	58	99	118	19	365
①公開セミナーや研修会を開催している。	36	13	32	48	53	12	194
② 行政などほかの機関からの依頼で研修会などを開催している。	28	11	20	30	37	9	135
③ 自発的にグループを作り、関係者と学習会を行っている。	23	8	19	56	49	9	164
④その他	8	2	10	13	22	0	55
合計	95	34	81	147	161	30	548

表Ⅳ-3-2 （事業種別別）地域支援・機関連携 割合

	福祉型	医療型	「事業」	放課後 デイ	「多機 能」	その他	計
①公開セミナーや研修会を開催している。	73.5%	59.1%	55.2%	48.5%	44.9%	63.2%	53.2%
②行政などほかの機関からの依頼で研修会などを開催している。	57.1%	50.0%	34.5%	30.3%	31.4%	47.4%	37.0%
③自発的にグループを作り、関係者と学習会を行っている。	46.9%	36.4%	32.8%	56.6%	41.5%	47.4%	44.9%
④その他	16.3%	9.1%	17.2%	13.1%	18.6%	0.0%	15.1%

図Ⅳ-3 （事業種別別）地域支援・機関連携



V 家族支援について

1. 保護者との情報交換

福祉型児童発達支援センター及び医療型児童発達支援センターでは保護者同伴での通園時に情報交換がなされる傾向が他事業種別に比べて高くなっているが、放課後等デイサービスでは保護者や事業所による送迎時になされる傾向が高くなっていた。

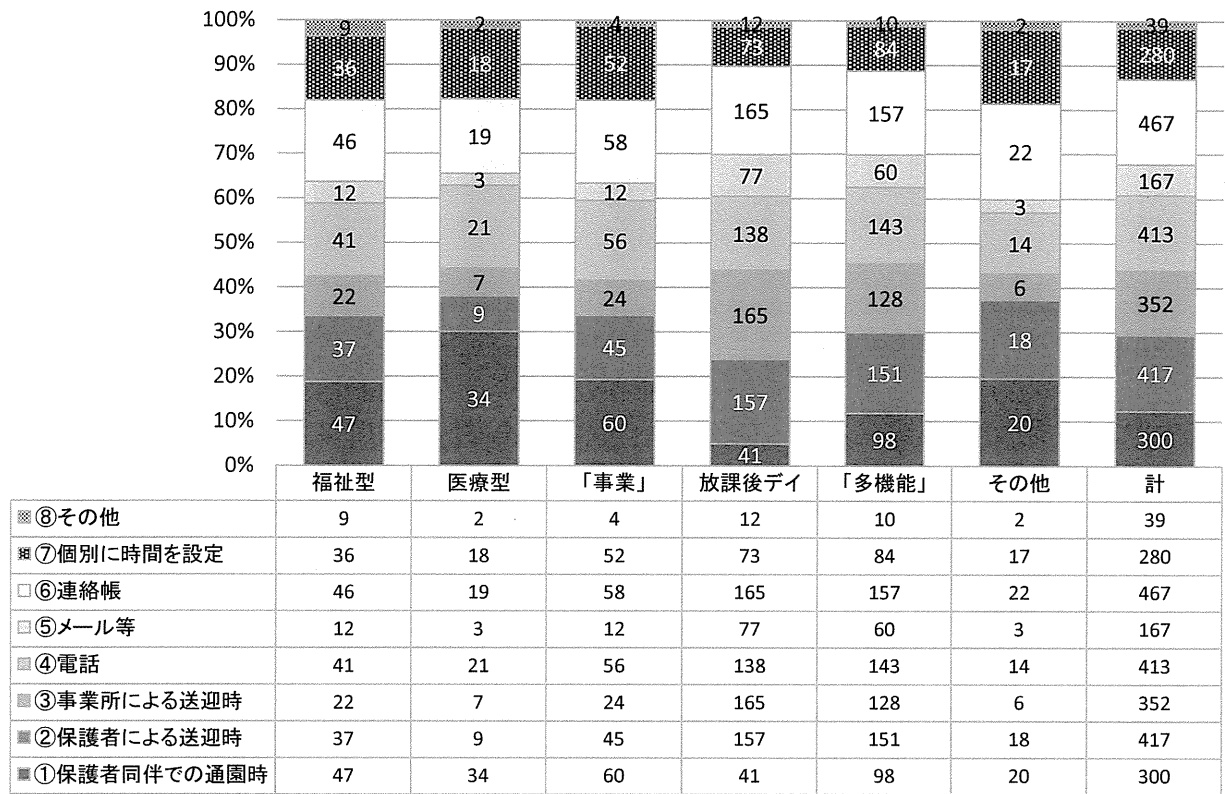
表V-1-1 (事業種別別) 保護者との情報交換 度数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
有効回答施設数	59	34	90	207	210	25	625
①保護者同伴での通園時	47	34	60	41	98	20	300
②保護者による送迎時	37	9	45	157	151	18	417
③事業所による送迎時	22	7	24	165	128	6	352
④電話	41	21	56	138	143	14	413
⑤メール等	12	3	12	77	60	3	167
⑥連絡帳	46	19	58	165	157	22	467
⑦個別に時間を設定	36	18	52	73	84	17	280
⑧その他	9	2	4	12	10	2	39
合計	250	113	311	828	831	102	2435

表V-1-2 (事業種別別) 保護者との情報交換 割合

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
①保護者同伴での通園時	79.7%	100.0%	66.7%	19.8%	46.7%	80.0%	48.0%
②保護者による送迎時	62.7%	26.5%	50.0%	75.8%	71.9%	72.0%	66.7%
③事業所による送迎時	37.3%	20.6%	26.7%	79.7%	61.0%	24.0%	56.3%
④電話	69.5%	61.8%	62.2%	66.7%	68.1%	56.0%	66.1%
⑤メール等	20.3%	8.8%	13.3%	37.2%	28.6%	12.0%	26.7%
⑥連絡帳	78.0%	55.9%	64.4%	79.7%	74.8%	88.0%	74.7%
⑦個別に時間を設定	61.0%	52.9%	57.8%	35.3%	40.0%	68.0%	44.8%
⑧その他	15.3%	5.9%	4.4%	5.8%	4.8%	8.0%	6.2%

図 V-1 (事業種別別) 保護者との情報交換



2. 保護者支援・情報提供など

(1) 保護者支援・情報交換などの実施

福祉型児童発達支援センター及び医療型児童発達支援センターでは他事業種別に比べて実施されている割合が高かったが、放課後等デイサービスでは実施されている割合が低かった。

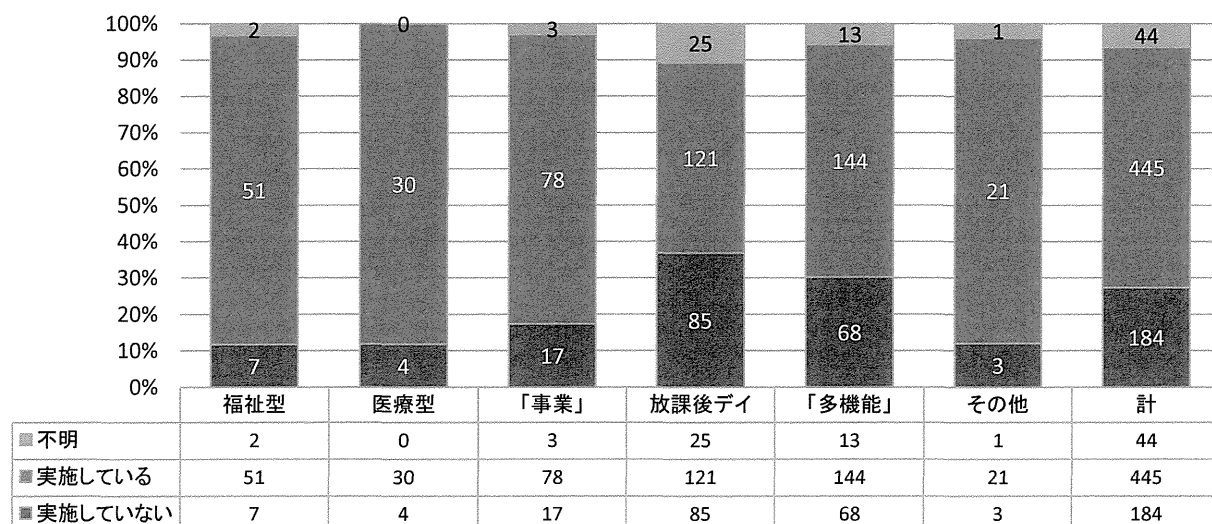
表 V-2-1-1 (事業種別別) 保護者支援・情報交換などの実施 度数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
実施していない	7	4	17	85	68	3	184
実施している	51	30	78	121	144	21	445
不明	2	0	3	25	13	1	44
合計	60	34	98	231	225	25	673

表 V-2-1-2 (事業種別別) 保護者支援・情報交換などの実施 割合

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
実施していない	11.7%	11.8%	17.3%	36.8%	30.2%	12.0%	27.3%
実施している	85.0%	88.2%	79.6%	52.4%	64.0%	84.0%	66.1%
不明	3.3%	0.0%	3.1%	10.8%	5.8%	4.0%	6.5%

図V-2-1 （事業種別別）保護者支援・情報交換などの実施



（２）保護者支援等の形態

福祉型児童発達支援センター及び医療型児童発達支援センターでは他の事業種別に比べて多様な保護者支援が行われているが、放課後等デイサービスではそれほど多くはなされていなかった。

表V-2-1-1 （事業種別別）保護者支援等の形態 度数

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
有効回答施設数	57	34	85	140	171	23	510
①講演会・学習会などの開催	50	30	54	51	73	19	277
②懇談等を通じた研修	37	21	35	45	47	13	198
③親子通園によるかかわり方などの支援	49	30	45	7	61	16	208
④ペアレントトレーニング等の実施	18	8	17	15	25	8	91
⑤個別的訓練の実施や指導方法の学習会等の開催	28	27	23	13	43	8	142
⑥カウンセリング等の時間を持つ	22	11	29	44	50	10	166
⑦保護者同士の交流会の実施	41	24	58	54	83	18	278
⑧保護者会等への支援	34	21	30	38	46	10	179
⑨父親を対象とした支援プログラムの実施	15	4	8	1	11	5	44
⑩その他	8	1	13	22	25	2	71
合計	302	177	312	290	464	109	1654

表V-2-1-2 （事業種別別）保護者支援等の形態 割合

	福祉型	医療型	「事業」	放課後デイ	「多機能」	その他	計
①講演会・学習会などの開催	87.7%	88.2%	63.5%	36.4%	42.7%	82.6%	54.3%
②懇談等を通じた研修	64.9%	61.8%	41.2%	32.1%	27.5%	56.5%	38.8%
③親子通園によるかかわり方などの支援	86.0%	88.2%	52.9%	5.0%	35.7%	69.6%	40.8%
④ペアレントトレーニング等の実施	31.6%	23.5%	20.0%	10.7%	14.6%	34.8%	17.8%
⑤個別的訓練の実施や指導方法の学習会等の開催	49.1%	79.4%	27.1%	9.3%	25.1%	34.8%	27.8%
⑥カウンセリング等の時間を持つ	38.6%	32.4%	34.1%	31.4%	29.2%	43.5%	32.5%
⑦保護者同士の交流会の実施	71.9%	70.6%	68.2%	38.6%	48.5%	78.3%	54.5%
⑧保護者会等への支援	59.6%	61.8%	35.3%	27.1%	26.9%	43.5%	35.1%
⑨父親を対象とした支援プログラムの実施	26.3%	11.8%	9.4%	0.7%	6.4%	21.7%	8.6%
⑩その他	14.0%	2.9%	15.3%	15.7%	14.6%	8.7%	13.9%